

様式第 8

平成 2 6 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
北但地域	豊岡市・香美町・新温泉町	平成18年度～平成24年度	平成18年度～平成24年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成15年度)	目標 (割合※1) (平成25年度) A	実績 (割合※1) (平成25年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	20,895 t	19,791 t (-5.3%)	16,471 t (-21.2%)	83.2%
	1事業所当たりの排出量※2	2.3 t	2.3 t (0.0%)	1.9 t (-17.4%)	82.6%
	家庭系 総排出量	31,132 t	29,546 t (-5.1%)	22,377 t (-28.1%)	75.7%
	1人当たりの排出量※3	230kg/人	229kg/人(-0.6%)	184kg/人(-20.0%)	80.3%
合 計	事業系家庭系総排出量合計	52,027 t	49,337 t (-5.2%)	38,848 t (-25.3%)	78.7%
再生利用量	直接資源化量	0 t (0.0%)	0 t (0.0%)	0.0 t (0.0%)	0.0%
	総資源化量	10,205 t (17.8%)	14,331 t (26.0%)	8,074 t (18.6%)	56.3%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	未定 MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	38,773 t (74.5%)	37,865 t (76.7%)	30,135 t (77.6%)	79.6%
最終処分量	埋立最終処分量	8,435 t (16.2%)	2,902 t (5.9%)	5,284 t (13.6%)	182.1%

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=(事業系ごみの総排出量)/(事業所数)

※3 (1人1日当たりの排出量)=(家庭系ごみの総排出量)/(人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量 (集団回収されたごみを除く。) [単位: トン]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

(総資源化量についての割合は、事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量 (集団回収されたごみを含む) より算出。)

熱 回 収 量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残渣量の差 [単位: トン]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量 [単位: トン]

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの	1 1	有料化の推進	北但地域 各市町	広域処理に向けた新規分別区分に統一化を図る段階で、必要に応じて料金体系等の見直しについて検討する。	平成18年度～ 平成24年度	新規分別区分の統一時期、新規分別区分の料金等の見直しについて現在検討を行っている。
	1 2	環境教育の推進	北但地域 各市町	学校や地域等において環境教育を継続し、発生抑制や再使用の意識付けをしていく。	平成18年度～ 平成24年度	構成市町内の各施設において、小学4年生を対象に環境学習を行っている。また、町民向けに「ごみの資源化・減量化に向けた取組み」等の出前講座を行った。
	1 3	普及啓発	北但地域 各市町	住民や事業者に対して、あらゆる機会を通じて普及・啓発活動を行っていく。	平成18年度～ 平成24年度	広報媒体などにより、年に数回の記事連載や出前講座の開催、また、消費者団体と共同した啓発活動等を定期的に行った。今後も継続して実施するとともに新たな啓発活動も模索し住民周知を図る。
	1 4	減量化・リサイクルに対する助成	北但地域 各市町	集団回収活動に対する助成制度を継続し、生ごみの減量化及び資源の分別回収を促進する。	平成18年度～ 平成24年度	奨励補助金制度を設け、資源ごみの集団回収を実施する団体に活動費の助成を行った。また、生ごみ処理機を購入する家庭には購入補助を行い、生ごみの減量化を促した。
	1 5	マイバック運動の推進、包装の簡素化	北但地域 各市町	マイバック運動や過剰包装の自粛に取り組んでいる店舗等を募集して登録するとともに、消費者に対してもPRしていく。	平成18年度～ 平成24年度	ポイント制のマイバック運動や店頭キャンペーン等による普及啓発活動を実施した。
	1 6	再使用の推進	北但地域 各市町	不用品交換会やバザー等の開催に対して支援や広報等を行うとともに、市町庁舎や公共施設等で再生品を積極的に使用していく。	平成18年度～ 平成24年度	庁舎や公共施設の事務事業の実施の中で、コピーの裏面活用や、ファイルの再使用を啓発し実施した。

処理体制の構築、変更に関するもの	2 1	広域処理施設整備に伴う分別区分の統一	北但地域各市町	循環型社会形成推進のための処理施設整備に伴う分別区分の統一	平成18年度～平成24年度	ごみの分別区分は、9分別で統一した。
	2 2	事業系一般廃棄物の排出事業者の処理計画策定	北但地域各市町	多量排出事業者に、減量、処理に関する計画の策定を指導する。	平成18年度～平成24年度	事業系一般廃棄物の増加傾向があることから、事業所の排出状況調査を実施した。多量排出業者には排出抑制してもらう指導を行った。
	2 3	広域の熱回収施設で、熱回収及び焼却灰・飛灰のセメント化による有効利用	北但行政事務組合	熱回収施設での熱エネルギーの有効利用及び焼却灰・飛灰のセメント化による資源化を行う。	— (平成25年度)	建設地の変更により、施設稼働を平成25年から平成28年へと見直したため、施策は平成28年から実施するものとした。
	2 4	広域のリサイクルセンターで、不燃・粗大ごみ及び資源ごみの減量化・資源化を推進する	北但行政事務組合	破砕選別設備で不燃・粗大ごみから鉄・アルミを回収するとともに減容化・減量化し、資源選別設備で資源ごみの選別・保管を行う。	— (平成25年度)	建設地の変更により、施設稼働を平成25年から平成28年へと見直したため、施策は平成28年から実施するものとした。
処理施設の整備に関するもの	3 1	リサイクルセンター整備	北但行政事務組合		— (平成22年度～平成24年度)	建設地の変更により、施設整備期間を平成25年度から平成27年度までとした。
	3 2	リサイクルセンター増設	新温泉町		— (平成24年度)	地元との協議が難航したため、平成24年度中の整備が困難となり、整備時期を延期することとした。
	3 3	熱回収施設整備	北但行政事務組合		— (平成23年度～平成24年度)	建設地の変更により、施設整備期間を平成25年度から平成27年度までとした。

施設整備に係る計画支援に関するもの	4 1	3 1 の計画支援	北但行政事務組合		平成20年度～平成24年度	生活環境影響調査、地質調査等を実施した。
	4 3	3 3 の計画支援	北但行政事務組合		平成20年度～平成24年度	生活環境影響調査、地質調査等を実施した。
その他	5 1	家電リサイクルに関する普及啓発	北但地域各市町	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	平成18年度～平成24年度	普及啓発の結果、家電リサイクル法による回収・処理の理解が進み、ごみとして排出されることが減少してきた。
	5 2	不法投棄対策	北但地域各市町	監視・指導・防止体制の強化	平成18年度～平成24年度	地域や警察と連携し、ボランティア団体や周辺住民の協力のもと、監視・指導・防止体制の強化、定期的な清掃や看板の設置等の環境づくりを実施した。
	5 3	災害時の廃棄物処理体制の整備	北但地域各市町	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	平成18年度～平成19年度	兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定に基づき、県、周辺自治体のほか廃棄物処理業団体、建設業関係団体等の支援・協力を行う体制づくりを行っている。

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

①排出量

(事業系) 目標に対する実績は83.2%で、削減目標を達成した。

(家庭系) 目標に対する実績は75.7%で、削減目標を達成した。

※排出量について目標を達成できたのは、排出者へのごみ削減の啓発、指導の効果が現れ、事業系、家庭系ともに、ごみの排出量が削減されたものと考えられる。

②再生利用量

(総資源化量) 目標に対する実績は56.3%で、再生利用目標を達成できなかった。

※ごみの排出量が減少したことと、平成25年より新施設を稼働し、施設から発生する焼却灰については全てセメント原料として再資源化する計画としていたが、施設整備のスケジュールを3年間延伸し稼働が遅れたことにより、焼却灰の資源化が減少したことが要因として考えられる。

③減量化量

(減量化量) 目標に対する実績は79.6%で、減量目標を達成した。

※ごみの排出量が減少しているため。

④最終処分量

目標に対する実績は182.1%で、目標が達成できなかった。

※平成25年より新施設を稼働し、施設から発生する焼却灰については全てセメント原料として再資源化する計画としていたが、施設整備のスケジュールを3年間延伸し稼働が遅れたことにより、焼却灰の資源化が目標を達成できず最終処分されたことが要因として考えられる。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、排出量の削減などは地域計画に定めた目標を大きく上回っており、順調に計画が達成されている。
再生利用量、最終処分量については、目標達成には至らなかった為、達成に向けた取り組みを期待したい。